

ながさきSociety5.0推進費

事業の目的

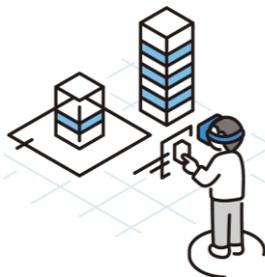
【デジタル戦略課 予算額77,599千円】

○Society5.0の実現に向け、メタバース空間の活用、ビックデータ等の連携基盤の運用・拡充、民間人材の活用等により本県のデジタル化・DXを推進

事業の概要

(拡)メタバース空間の活用

仮想空間におけるコミュニケーションの円滑化や各種イベントなど様々な分野における活用を推進



(新)DX重点分野調査

デジタル化の推進のため、関係者を交えた検討のもと、重点的に取り組む分野における県施策の今後の計画・方向性を整理

重点分野

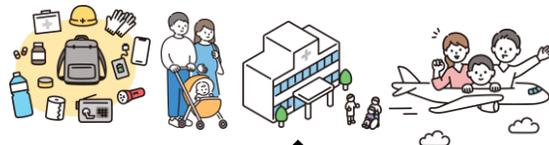
次世代モビリティ

都市OS

デジタル人材

データ連携基盤

行政・民間の有する多種多様なデータを集約・連携させる基盤を活用した地域課題解決に向け、機能拡充やデータの充実



防災、子育て、医療、観光等様々な分野のサービス創出を目指す

多種多様なデータを集積

デジタル人材の活用

◆ デジタルミーティング

知事を含めた幹部職員がICT/DXに関する最新の産業、市場、技術の動向等を専門家からインプット



デジタル関連施策の方向性決定

連携

意見交換
情報共有

デジタル関連
施策の推進

◆ デジタルコーディネーター

先端技術活用支援
仕様検討、伴走支援



スマート県庁プロジェクト費(DX推進体制の強化)

【スマート県庁推進課 予算額72,070千円】

事業の目的

○県庁のDXを推進し、業務効率化と県民サービス向上を図るため、先進技術の導入やデジタル人材育成等を実施

事業の概要

DX推進体制の強化

- ・アナログ対応となっている各部局の個別業務に職員が入り込み、業務改革やデジタル化を推進するため、デジタル改革推進専門チームを設置

新技術導入に係る経費

- ・問い合わせ対応業務の効率化のため、AI技術を活用したチャットボット等を導入
- ・ノンコア業務(職員でなくともできる判断不要な業務)の省力化のためノーコード開発ツール等の効果検証やRPA・AI等の活用を継続して実施

DX人材育成費

- ・県庁DX推進の中心となるようなコア人材を育成するため研修を実施



(新)デジタルで解決！人手不足対策事業費

【新産業創造課 予算額 6,612千円】

事業の目的

- 県内企業の人手不足対策等に向けたデジタル化を支援する体制を強化するため、支援事業者のコンサルティング能力の向上や連携拡大を促進する講座を実施

事業の概要

デジタル化支援人材育成講座

- デジタル化に着手した県内企業のステップアップを支援する体制を強化するため、支援事業者(ITベンダーや会計士等)のコンサルティング能力の向上や連携拡大を促進する講座を実施

講座内容:ITコーディネーターの資格取得に必要なカリキュラムに準拠

(モデル企業の事例を題材にしたグループ討議、ロールプレイを通じた模擬体験など)



企業の経営状況に合わせたデジタル化支援手法を習得



県内企業のステップアップを支援するためには、支援者側の体制強化やコンサルティング能力の向上が必要

デジタル化に着手！
デジタル力向上支援事業費補助金(※)の活用や、商工団体の経営指導員からの支援を受けて、最初のデジタル化に着手

※デジタルを活用できる人材の育成や機器等の導入を支援する県補助金



県内各地でデジタル化を支援

(新)養殖技術ブレイクスルー促進事業費

事業の目的

【水産加工流通課 予算額60,464千円】

○赤潮等の自然災害対策や生産コストの低減、新魚種の導入など養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進

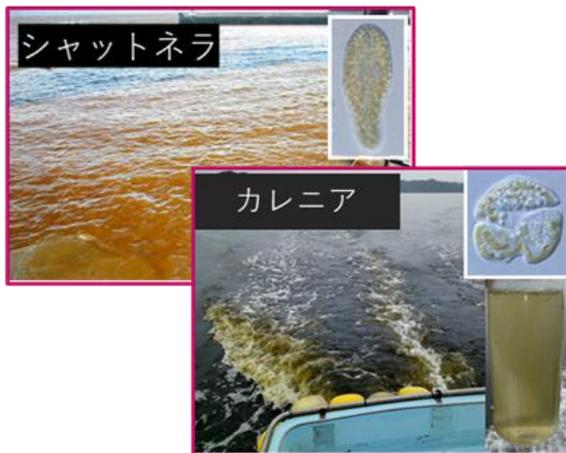
事業の概要

公募テーマに沿った新技術の開発・導入(委託事業)

【想定公募テーマ】

①自然災害対策

赤潮の早期発見が可能となる
予測モデルの開発 など



②養殖コストの低減

給餌コストの低減に向けた生餌の
効率的な給餌方法の開発 など



③新魚種の導入

成長が早く、早期出荷が可能な
魚種の養殖手法の開発 など



ながさき農業デジタル化促進事業費

【農産園芸課 予算額 92,442千円】

事業の目的

○「快適で儲かる農業」を実現し多様な人材の定着・活躍を図るため、デジタル指導體制整備から人材育成、技術導入支援を一貫して実施

事業の概要

次世代農業デジタル人材の育成 32,997千円

○遠隔地の少人数産地など県内産地間でデータや事例を共有する勉強会等を通して、データ駆動型技術や遠隔・自動化技術を使いこなす次世代農業デジタル人材を育成

次世代デジタル産地づくりへの支援 59,445千円

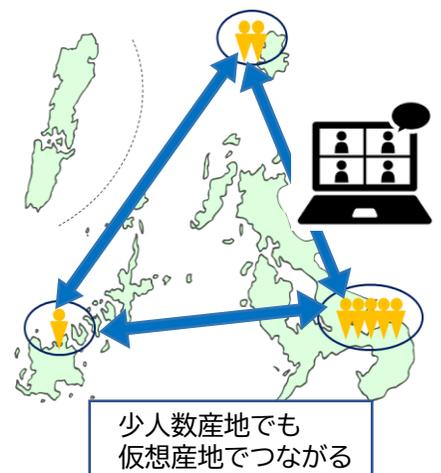
○勉強会に参加し、現場データの共有に応じる生産者を対象にデータ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の導入を支援

・補助率: 県 1/3、市町 1/10以上

・導入技術(例)

データ駆動型技術: 環境制御機器、圃場情報等管理システム等

遠隔・自動化技術: 自動換気装置、水田水管理システム等



(新)介護生産性向上総合相談センター事業費

事業の目的

【長寿社会課 予算額14,362千円】

○介護現場の負担軽減と介護サービスの質向上を図るため、介護ロボット・ICTの活用等による生産性向上をワンストップで支援するセンターを開設

事業の概要

介護ロボット・ICTに関する研修

介護ロボット・ICT普及促進セミナー等の実施

事業所の伴走支援

生産性向上に取り組む介護事業者に対して、専門家を派遣

相談窓口の設置

事業所からの生産性向上の取組等に関する相談対応

介護ロボット・ICT機器の導入支援

介護ロボット・ICT機器の展示、事業者への試用貸出



等

介護現場デジタル改革推進事業費

事業の目的

【長寿社会課 予算額301,213千円】

○限られた人員の中でも質の高い介護サービスを提供し、さらなる生産性向上を図るため、介護現場のデジタル化を支援

事業の概要

入所・通所施設における導入補助

R5:110,696千円 → R6:262,750千円

○夜間の見守り回数の減少や移乗支援、事務作業の省略化などにつながる、介護ロボット・ICTの導入経費を支援

ケアプランデータ連携システム導入モデル事業 (新規)

○介護事業所がケアプランをデータ連携し、地域でネットワークを形成することで、業務負担の軽減を図る実証モデル事業を実施

介護DX推進事業補助金 (新規)

○生産性向上に積極的に取り組み、業務全般のテクノロジー化を図る施設に対し、介護DXに要する経費を補助

事業者グループ職場環境改善協働実施推進事業補助金 (新規)

○小規模事業者で構成するグループに対して、人材募集や研修等の共同実施、ICT機器等の導入に要する経費を補助



地域公共交通デジタル化等推進支援事業費

【交通政策課 予算額104,766千円】

事業の目的

- 人手不足等厳しい経営環境にある公共交通事業者におけるDXによる経営効率化、生産性向上に係る取組を支援

事業の概要

地域公共交通デジタル化等推進支援事業補助金

- 国の経済対策補正と協調し、公共交通事業者のDXに係る機器・設備の導入経費を支援
(DXによる業務効率化を図り人手不足の課題にも対応)

➤補助率:国・県合わせて7/10



スマートバス停



タクシー配車システム



長崎県遠隔教育センター(仮称)開設準備事業費

事業の目的 【教育DX推進室 予算額 95,389千円(令和5年度2月補正分含む)】

OICTの活用や遠隔授業配信により、小規模校の生徒を中心に多様な学びを提供するため、県教育センター内に「長崎県遠隔教育センター(仮称)」を整備

事業の概要

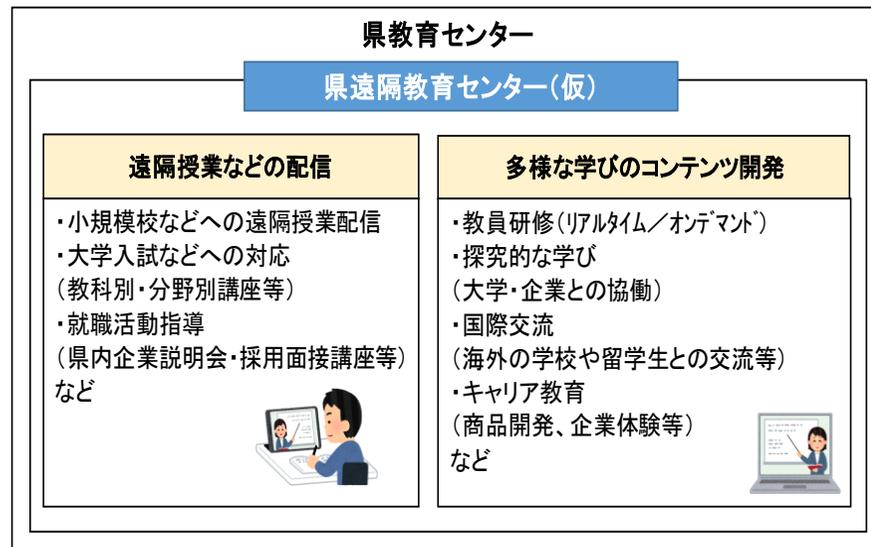
令和7年度の開設に向けて、教育センター施設の改修、機器の整備、コンテンツ開発等を実施

現状

- 離島・半島部の高校では小規模化により教員数が減少し、多様な科目開設が困難な状況

目指す姿

- 地域や学校規模にかかわらず、質の高い教育が可能
- 小規模校でも、他校とのオンライン交流、グループ学習等、協働的な学びが可能
- 個に応じた学びと主体的な学びの実現



<主なスケジュール>

	R5	R6	R7
	機器の整備	施設の整備	開設
遠隔授業等	大学入試や習熟度に対応した配信		就職指導等に対応した配信
			授業配信 単位認定
多様な学び	探究的な学びの コンテンツ開発		探究コンテンツ 配信
	キャリア教育・国際交流に係る配信		
	教員研修の配信		

(新)長崎県公立学校情報機器整備基金事業費 (新)児童生徒用端末整備更新費



事業の目的

【教育環境整備課 予算額 858,056千円(令和5年度2月補正)】
【義務教育課 予算額 46,531千円(令和6年度当初)】

GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等について、基金を造成し、今後の更新に必要な経費を積立てるとともに、更新を迎える市町に対し更新費用を支援

事業の概要

①基金の造成(2月補正)

・今後の更新に必要な経費を基金へ積立て

<支援スキーム>

補助基準額：55,000円/台
予備機：15%以内
補助率：2/3

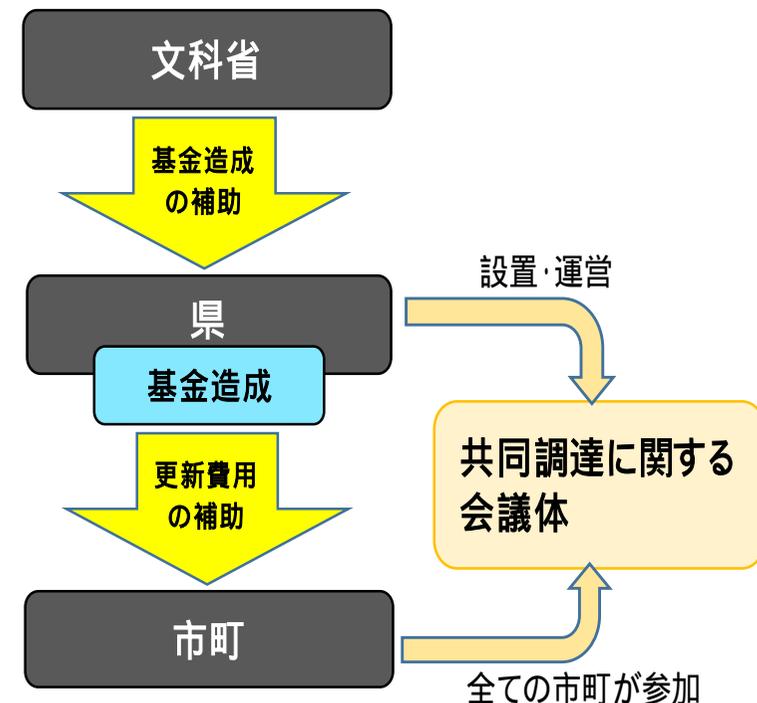


都道府県を中心とした共同調達などにより
計画的・効率的な端末整備を実施

市町への支援(R6当初)

・令和6年度に更新を迎える3市町(島原市・平戸市・佐々町)に対し、更新費用を補助
その他の市町等は令和7年度以降に更新予定

<端末の共同調達(イメージ)>



(新)長崎ブランド構築プロジェクト費

【ながさきPR戦略課 予算額33,090千円】

事業の目的

○他県と差別化された選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、ブランディング及び情報発信に関する戦略を策定し、総合的なイメージ向上につながる「長崎ブランド」を構築

事業の概要

ブランディング・情報発信戦略の策定等

- 有識者をはじめ、市町や関係団体によるブランド検討会議(仮称)を設置
- 分野横断的視点、マーケティングに基づいたブランディング・情報発信戦略を策定
- 県産品のブランド流通戦略の見直し

「長崎ブランド」の構築

- 他県と差別化された選ばれる「新しい長崎県」の要素を訴求することにより総合的な「長崎ブランド」を構築

【総合的な長崎ブランドのイメージ】



総合的なブランドイメージの考え方にに基づき、個別分野の取組をブラッシュアップ



個別分野のブランドを下支え、付加価値を高める

長崎県情報発信促進事業費

【ながさきPR戦略課 予算額111,580千円】

事業の目的

○民間の知見を活用し、各部局の情報発信・PR事業に対する伴走型の支援を行うことで実効性の高い情報発信を推進

事業の概要

民間人材を活用した伴走型支援

○各部局が実施する情報発信・PR事業の企画、実施手法などの精査を行うとともに、「事業実施」、「事業評価」の各段階において技術的な支援を実施

モニタリングツール等の導入

○情報発信の効果を定量的に把握・分析・評価し、県における広報・PR事業のさらなる実効性向上を推進

(新)「長崎の食＋(プラス)」魅力創出事業費

事業の目的

【観光振興課 予算額 18,645千円】

- 県内各地域の食のイベントや飲食店のおススメ料理など「長崎の食」と観光コンテンツを組み合わせた旅の誘客プロモーションを実施し、本県誘客及び広域周遊を促進

事業の概要

民間事業者と連携した旅の造成・発信

- ◆「長崎の食」と観光コンテンツを組み合わせた旅行商品の造成支援
 - ◆連携企業の会員に向けたプロモーション(メールマガジン等)
- 例)「長崎の食」×「歴史・文化・スポーツ」



SNSを活用した話題づくり

- ◆「#長崎の食」Instagramキャンペーンの実施
⇒県内で飲食した料理等の写真を投稿してもらい、若年層を中心に情報拡散

長崎のさかな魅力発信事業費

事業の目的

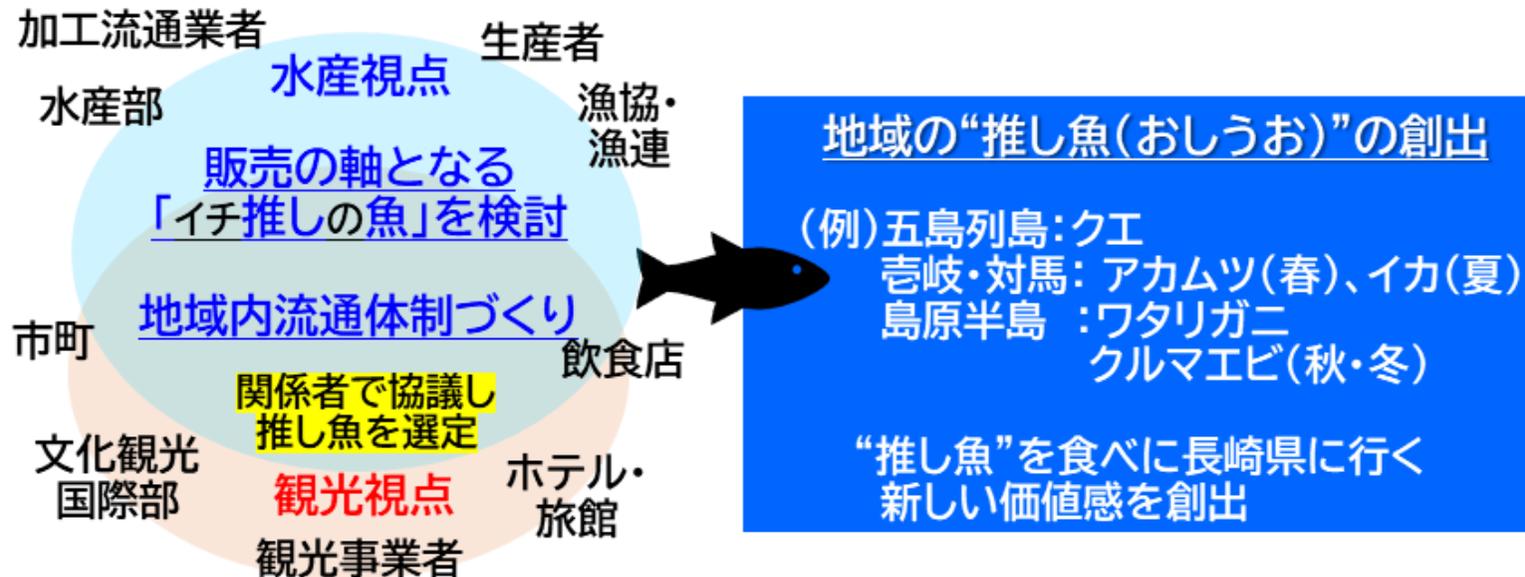
【水産加工流通課 予算額44,465千円】

○水産物の消費拡大を図るため、魚食普及の取組や県内外におけるPRなど県産水産物の魅力を発信

事業の概要

(新) 押し魚創出事業

生産者、漁協、観光関連事業者等と一体となって県内の魅力ある魚種「押し魚」を選定するとともに、当該魚種の域内供給体制を構築し、観光需要の喚起や水産物の消費拡大を図る



(新)ワーケーション推進事業費

【地域づくり推進課 予算額36,146千円】

事業の目的

- 選ばれるワーケーションの実践先となるため、ノマドワーカー誘致に係る戦略的なロードマップを作成するほか、都市部住民と地域をつなぐ取組を実施

事業の概要

ノマドワーカー誘致に係る調査研究・有識者会議の実施

本県が目指すべき姿を明確にし、ノマドワーカー誘致に向けて必要となる取組や各プレイヤーの役割を整理したうえで、今後の指針となるロードマップを作成するとともに具体的な施策を検討

- 本県の現状及び可能性、先進地の状況等の調査研究
- 調査結果等を踏まえ、ロードマップに盛り込む内容や具体的な施策を検討する有識者会議の設置・運営



オンラインコミュニティの運営

- 県内外の長崎ファンを繋ぐコミュニティを中心に、オンライン及びオフラインでの交流を深め、関係人口の拡大を推進

ワーケーションガイドの配置

- 企業のワーケーションの対応窓口や情報発信、モデルケース等の提案を行う人材を配置



長崎産水産物海外販路開拓事業費

事業の目的

【水産加工流通課 予算額58,967千円】

- 海外での長崎産水産物のPRや新たな輸出販路の開拓を推進し、将来性のある海外の水産物マーケットの規模拡大を図る

事業の概要

水産物市場の広域開拓の推進

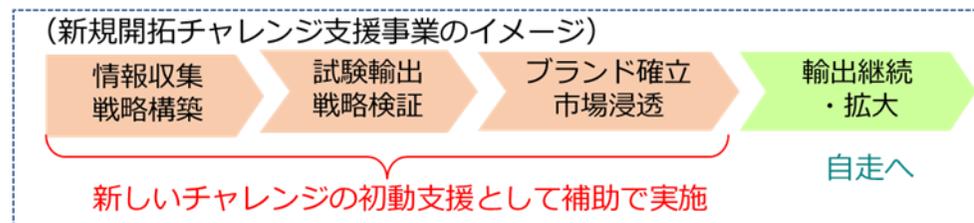
- 香港・韓国を対象とした輸出促進の取組を展開
 - ・バイヤー向け販促活動
 - ・現地料理店での販促活動

グローバル産地づくり支援

- 海外市場のニーズに応じた生産・加工体制構築を支援

新たな輸出販路開拓へのチャレンジ支援

- 多様な国・地域への新たな輸出促進活動を支援
 - ・商材サンプルの試験出荷
 - ・現地での市場性調査
 - ・海外バイヤーの招聘、産地紹介等
 - ・輸出向け食品展示商談会等への出展



選ばれる県産農産物輸出拡大事業費

【農産加工流通課 予算額72,104千円】

事業の目的

○重点国での本県農産物の継続輸出の実現に向け、現地で認知度向上・需要創出を推進するプロモーションを実施するとともに、輸出に取り組む産地の育成を強化

事業の概要

重点国でのプロモーション 8,885千円

- シンガポール等での本県農産物フェアの実施
- 現地インフルエンサーを活用した本県農産物の魅力発信

輸出産地の育成 52,049千円

- 海外の規制やニーズに対応した輸出産地を形成するため、国の事業を活用して県や生産・流通関係者による推進体制を整備し、長崎和牛やいちご等のモデルとなる輸出産地形成に向けた取組を支援

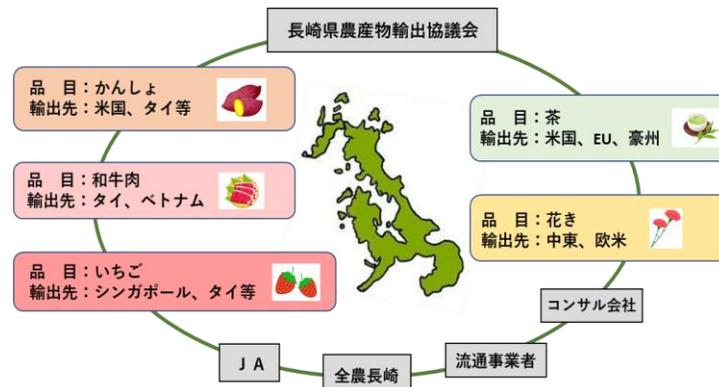
輸出拡大の取組 11,170千円

- 長崎県農産物輸出協議会による輸出事業者増加対策、既存輸出ルート拡大の取組を支援



シンガポールでの長崎フルーツフェア

輸出産地形成に向けた推進体制



日本スポーツマスターズ2024長崎大会開催事業費

【スポーツ振興課 予算額 87,965千円】

事業の目的

- 日本スポーツマスターズ2024長崎大会の開催に向けて、来県者に対するおもてなしや本県のPRに繋がるような広報活動のほか、競技運営に対する支援等を実施

事業の概要

大会概要

- ◆ 競技対象者：原則35歳以上のシニア世代
- ◆ 主催：日本スポーツ協会、長崎県、長崎県スポーツ協会



日本スポーツマスターズ 2024 長崎大会

生涯現役のアスリートが参加するスポーツの祭典

2024 9.28(土) » 10.1(火)

開会式(前夜祭) 2024年9月27日(金)

会期前競技	開催競技
[水泳] 9月 7日(土)~9月 8日(日)	●水泳(長崎市)
[空手道] 9月21日(土)~9月23日(月)	●サッカー(島原市)
[ゴルフ] 9月18日(水)~9月20日(金)	●テニス(長崎市)
	●バレーボール(佐世保市・島原市・雲仙市)
	●バスケットボール(長崎市・大村市)
	●自転車競技(佐世保市)
	●ソフトテニス(諫早市)
	●軟式野球(佐世保市・大村市・平戸市・松浦市)
	●ソフトボール(長与町・時津町)
	●バドミントン(諫早市)
	●空手道(佐世保市)
	●ボウリング(佐世保市)
	●ゴルフ(諫早市・大村市)

大会アンバサダー 高田 明 さん

令和6年度の取組

- ◆ 実行委員会等の開催
- ◆ 大会アンバサダーを活用した情報発信、特設HPの運営、100日前イベントの開催
- ◆ 競技運営、来県者の歓迎・おもてなし事業への助成

全国高総体北部九州ブロック開催費

事業の目的

【体育保健課 予算額 452,715千円】

○令和6年度全国高等学校総合体育大会(北部九州ブロック)に向けて、実行委員会の運営や会場地市町との連絡調整、広報活動、大会運営費補助等を実施

事業の概要

福岡県を幹事県とし、佐賀県、大分県、長崎県の北部九州4県を中心に30競技を開催

○開催期間: 令和6年7月21日(日)
～8月20日(火)

○本県開催競技(会場地):
卓球(大村市)、ソフトテニス(長崎市)、
ソフトボール(大村市)、
ボート(諫早市)、弓道(島原市)、
ホッケー(佐世保市・川棚町)、
ウエイトリフティング(諫早市)、
空手道(佐世保市)、
アーチェリー(長崎市)

<各県開催競技>

【福岡県】※総合開会式

陸上競技、体操(体操競技・新体操)、バスケットボール、
ハンドボール、登山、自転車競技(トラックレース)

【佐賀県】

水泳(競泳)、バドミントン、レスリング、ボクシング、フェンシング、
少林寺拳法

【大分県】

水泳(飛込・水球)、バレーボール、相撲、柔道、剣道、テニス、
自転車競技(ロードレース)、なぎなた、カヌー

【長崎県】

卓球、ソフトテニス、ソフトボール、ボート、弓道、ホッケー、
ウエイトリフティング、空手道、アーチェリー

※固定開催

【北海道】サッカー(女子)、【福島県】サッカー(男子)、【和歌山県】ヨット

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭に向けた準備の推進

【文化振興・世界遺産課 予算額 120,799千円】

【障害福祉課 予算額 13,893千円】

事業の目的

○令和7年度に開催予定の「第40回国民文化祭」及び「第25回全国障害者芸術・文化祭」に向けた準備等を実施

事業の概要

<国民文化祭とは>

- ・四大行幸啓の一つであり、本県開催は40回目にして初
- ・2025年(令和7年)は、長崎県の文化振興、平和推進、国際交流等における節目の年
- ・全国障害者芸術・文化祭についても同時開催

本県で開催する国民文化祭は…

- ◆統一名称(愛称): ながさきピース文化祭2025
- ◆キャッチコピー: 文化をみんなに
- ◆会期: 令和7年9月14日(日)~11月30日(日)
- ◆スペシャルアンバサダー: さだまさし氏



令和6年度の取組

○「国民文化祭」の開催に向けた取組

- ・開閉会式準備
- ・県、市町主催事業準備
- ・プレイベント実施
- ・アンバサダーを活用した広報活動
- ・実行委員会運営 等

○「全国障害者芸術・文化祭」の開催に向けた取組

- ・障害者団体の活動強化を図るための支援等実施

(新)看護の魅力発信・県内就業等推進事業費

【医療人材対策室 予算額10,023千円】

事業の目的

○県内看護職員の確保に向け、県内外の看護学生や転職・再就業看護職員への情報発信を強化

事業の概要

① 看護ポータルサイト構築

・中高生・看護学生・現役看護職員・再就業看護職員等幅広い年代へ、採用情報・移住施策・再就業支援等の様々な情報を一元発信

② 県外看護学校訪問

③ 転職・再就業看護職員向け広告展開

④ 採用力向上セミナーの開催

・県内医療機関の採用担当者向けに看護職員の採用ノウハウ向上につながる講演を開催

参加

出展

⑤ 看護職員合同就職セミナー開催

・看護学生等と県内医療機関が直接対面（ブース形式）
・県内医療機関は勤務環境や業務の中身を学生にPR

R6年1月開催の様子

